一般会計予算主要事業の説明

歳入

市税　市税については、個人市民税約42、570千円、固定資産税約82、730千円の増額、軽自動車税△9、950千円の減額などにより、109、261千円の増額となっています。

地方譲与税　地方譲与税は、国が進める「三位一体改革」の税源移譲による所得譲与税約126、000千円の増額などにより135、083千円の増額となっています。

地方交付税　地方交付税542、848千円の増額は、普通交付税約492、590千円、特別交付税約48、250千円の増額によるものです。普通交付税の増額は、平成18年度から市の業務となった生活保護費と公債費の償還増など特殊要因が見込まれたためです。また、特別交付税の増額は、合併にかかる必要経費の増額が見込まれたためです。

ただし、普通交付税と一体的な臨時財政対策債は、約△57、200千円の減額となっています。

国庫支出金　国庫支出金の△245、097千円の減額は、国見中学校と安岐中学校改築事業が平成17年度に終了したことによる約△545、290千円の減額と生活保護費にかかる国庫補助金約347、400千円の増額が主な要因です。

市債　市債△586、100千円の減額は、国見中学校と安岐中学校改築事業が平成17年度に終了したことによる約△735、100千円の減額とケーブルテレビ施設整備事業にかかる合併特例事業債約299、000千円の増額などが主な要因です。

歳出

総務関係　武蔵町糸原南並びに安岐町下原西の両地区の「コミュニティーセンター建設事業」に対して助成を行うほか、「ケーブルテレビ施設整備事業」を実施し情報通信の整備を図ります。

民生関係　保健福祉活動の拠点である各地域の保健福祉センターの利用を引き続き促進し、健康予防対策と保健医療の充実を図るとともに少子化対策として「次世代育成支援対策事業」「地域子育て支援事業」を、一人暮らしや高齢者世帯でも地域で安心して暮らせるよう「配食サービス事業」「福祉バス運営事業」などを実施します。

また、介護保険については、従前の事業に加えて、お元気な高齢者を対象に「地域支援事業」を設け、包括支援センターの設置や自立支援に必要なサービスの充実に努めていきます。

環境衛生関係　「合併処理浄化槽新設補助金交付事業」を実施するほか、「し尿処理施設整備事業」「クリーンセンター等施設整備事業」を実施します。引き続き地球環境問題に対処するため、ISO（アイエスオー）14001、環境マネジメントシステムの推進にも努めます。

また、「乳幼児医療助成事業」の推進とあわせて、住民健診やガン検診、人間ドックなど受診率の向上を図り、健康維持対策に努めます。

農林水産関係　農業の振興を図るため、「活力ある水田農業振興対策事業」や「中山間地域等直接支払事業」を実施するほか、花き生産の振興と農家所得の向上を目指して、「フラワーセンター運営事業」を行います。また、新規作物の山芋やヤーコンの推進事業や新規就農者のこねぎハウス導入を主とした「経営構造対策事業」、営農組織の農機具購入にかかる「おおいた集落営農組織育成対策事業」等を実施します。さらに、老朽ため池の改修事業や「中山間地域総合整備事業」を引き続き実施します。

次に、林業は「森林整備地域活動支援事業」や「間伐推進3ヵ年緊急対策事業」を継続するほか、市単独の作業道整備に対する助成も引き続き行います。水産業については、内迫（さこ）漁港と平床（ひらとこ）漁港の「漁村再生交付金事業」を実施するほか、漁獲物運搬保冷庫トラックや自動給油システム導入にかかる「沿岸漁業振興特別対策事業」を実施します。

商工観光関係　各商工会の運営に対し助成を行うほか、立地企業等に対し

国東市の平成18年度通年予算（年間予算）が、6月26日(月)から開催された第1回国東市議会定例会で審議され可決されました。

本来、「当初予算」とは、当該年度の4月から3月までの年間予算を、前年度の3月議会で承認可決されたものを指しますが、国東市は、平成18年3月31日に合併したため、平成18年度に限り「当初予算」は存在しないこととなります。選挙により、新市長や新市議会議員が決まるまでの間は、地方自治法の規定により、「暫定予算」と呼ばれる予算を編成して執行していましたが、6月定例議会で「通年予算」と呼ばれる国東市の年間予算が可決成立しました。このため、別表の一般会計並びに特別会計予算の概要書には、平成18年度の予算名称は、「通年予算」、17年度の予算名称は「当初予算」となっています。なお、暫定予算はこの通年予算の可決成立と同時に通年予算に吸収されました。

国が進める「三位一体改革」により、地方交付税や臨時財政対策債などが削減され、平成17年度の旧4町では、約12億3千6百万円、合併した平成18年度の国東市でも約11億6千5百万円もの財源不足が見込まれるなど、過去に例を見ない極めて厳しい財政状況に直面しています。